

2026（令和8）年度 当初予算概要書

2026（令和8）年2月

*** 目次 ***

◆2026（令和8）年度 予算（案）の概要	3
◆2026（令和8）年度の取り組み方針	4
◆伊賀市総合計画分野別の5つのビジョン	5
▶ いのちをまもる	6
▶ 暮らしをささえる	8
▶ ひとをはぐくむ	13
▶ にぎわいをつくる	20
▶ 計画の推進	23
◆一般会計予算の概要	25
◆特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要	37
◆主要事業一覧（一般会計）	別冊
◆主要事業一覧（特別会計・企業会計・財産区特別会計）	別冊

2026（令和8）年度予算（案）の概要

（単位：千円）

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減	伸 率(%)
一 般 会 計		48,716,783	46,902,608	1,814,175	3.9%
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	8,317,794	8,799,453	△ 481,659	△ 5.5%
	事業勘定	8,250,942	8,727,776	△ 476,834	△ 5.5%
	直営診療施設勘定	66,852	71,677	△ 4,825	△ 6.7%
	駐車場事業特別会計	37,619	37,753	△ 134	△ 0.4%
	介護保険事業特別会計	10,997,960	10,616,025	381,935	3.6%
	サービスエリア特別会計	9,311	8,881	430	4.8%
	後期高齢者医療特別会計	1,787,639	1,607,125	180,514	11.2%
特 別 会 計 小 計		21,150,323	21,069,237	81,086	0.4%
企 業 会 計	病院事業会計	6,109,539	6,140,079	△ 30,540	△ 0.5%
	収益的支出	5,680,433	5,490,664	189,769	3.5%
	資本的支出	429,106	649,415	△ 220,309	△ 33.9%
	水道事業会計	5,183,612	5,615,012	△ 431,400	△ 7.7%
	収益的支出	3,205,290	3,134,667	70,623	2.3%
	資本的支出	1,978,322	2,480,345	△ 502,023	△ 20.2%
	下水道事業会計	4,308,353	4,612,851	△ 304,498	△ 6.6%
	収益的支出	2,559,331	2,396,457	162,874	6.8%
資本的支出	1,749,022	2,216,394	△ 467,372	△ 21.1%	
企 業 会 計 小 計		15,601,504	16,367,942	△ 766,438	△ 4.7%
財 産 区	島ヶ原財産区特別会計	28,718	30,523	△ 1,805	△ 5.9%
	大山田財産区特別会計	13,045	12,972	73	0.6%
	財 産 区 小 計	41,763	43,495	△ 1,732	△ 4.0%
合 計		85,510,373	84,383,282	1,127,091	1.3%

人をはぐくむ、暮らしを守る 伊賀のひだまり予算

令和8年度は、新たにスタートした「**第3次伊賀市総合計画**」に基づく、まちづくりを本格的に推進し、その理念や取り組みを具体的な事業として市民生活へ着実に届けていく重要な年度となります。

子どもから大人まで誰もが学び、成長し、地域で活躍できる「**学びと成長を支える取り組み**」を進めるとともに、物価高騰や社会情勢の変化の中にあっても、市民の暮らしと地域経済をしっかりと支える「**生活を守る施策**」の充実を図ります。

こうした取り組みを通じて、**一人ひとりにあたかな安心が行き届き、将来への希望を感じられるまちを実現していきたい**との思いを込め、令和8年度当初予算を「**人をはぐくむ、暮らしを守る 伊賀のひだまり予算**」と名付けました。

市民の皆さんとともに、ぬくもりと活力に満ちた持続可能なまちづくりを着実に進めていくための予算です。

伊賀市総合計画分野別の5つのビジョン

さまざまな立場の人との対話を通して、共感による公共のしくみづくりとまなびによるひとづくりを進めます。

市民、地域、企業、行政が一体となり、共通の目標に向かって協働し、伊賀市全体が一体感を持って発展し、すべての市民が輝く社会を実現します。

いのちをまもる

生命と財産を守るため、災害への備え等を進め、日常生活における医療体制を整備します。

くらしをささえる

市民がともに支え合い健康で安心して暮らすために、スポーツに親しむ機会の提供や、高齢者、障がい者の福祉を充実させるとともに、環境にやさしい取組を推進し、自然環境の保全に努めます。あわせて犯罪等の防止に取り組み、安全な地域社会を築きながら、暮らしの基盤となるインフラを整備します。

ひとをはぐくむ

誰もが個性や能力を持つ個人として尊重され、参画・活躍できる多様性あふれる社会をめざして、強固なコミュニティの形成や、文化や芸術を担うこどもたちが健やかに成長し、大人もともに学ぶことができる環境づくりに取り組みます。

にぎわいをつくる

持続可能な農業の促進や産業の振興、地域活性化の取組により、地域の活力を生み出すとともに、伊賀市の魅力発信に取り組みます。

計画の推進

計画に位置付けた施策の推進を支えます。

主な事業【いのちをまもる】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
1	自主防災組織活性化促進事業 (防災危機対策局)	1,976	自主防災組織活動推進補助金 (1,250)	自主防災組織が主催する防災訓練にかかる資機材や研修会の開催などにかかる経費に対して補助金を交付する。	133
			【新規】伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金 (638)	防災に強いまちづくりを進めるための防災用モーターサイレンの設置または改修の事業に対して補助金を交付する。	
2	防災資機材整備推進事業 (防災危機対策局)	9,068	機械器具購入費 (3,078) (内) 【新規】ガスボンベ式発電機 (2,640) 【新規】通信途絶用モバイルルーター (438)	防災備蓄しているガスボンベ式発電機の更新を行う。また、災害時に通信状態が不安定なエリアの通信確保のためモバイルルーターを購入する。	133
3	防災行政無線等維持管理経費 (防災危機対策局)	48,055	【新規】防災行政無線設備更新工事費 (32,098)	市役所庁舎内に設置している防災行政無線設備 (送受信装置、操作卓、Jアラート自動起動装置) の更新を行う。	133
4	地域防災力強化推進事業 (防災危機対策局)	7,909	【新規】倉庫新設工事費 (7,909)	災害時に孤立のおそれがある地域に防災倉庫を設置する。(大滝区、桂区)	135
5	伊賀市地域防災計画策定事業 (防災危機対策局)	10,341	【新規】地域防災計画策定業務委託料 (10,175)	災害対策基本法に基づき伊賀市地域防災計画の修正を行う。	137
6	救急医療事業 (医療福祉政策課)	96,286	電話医療相談サービス委託料 (22,515)	救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の業務委託を行う。	249
			病院群輪番制運営費負担金 (16,405)	夜間・休日の二次救急医療体制を維持するため、二次救急実施病院に対し負担金を支払う。	
			地域拠点産科医療機関支援事業費補助金 (10,950)	分娩にかかる地域拠点となる産科医療機関の機能を維持継続するため、伊賀地域で分娩を取り扱う医療機関に対して補助金を交付する。	

主な事業【くらしをささえる】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
1	地方バス路線維持経費 (公共交通課)	101,677	【新規】 伊賀市地域旅客運送サービス継続事業支援補助金 (18,754)	市民等の日常生活に必要な運送サービスを継続的に確保するため、地域旅客運送サービス継続計画に基づき、民間事業者の営業路線である阿波線・玉滝線の運行に対して補助を行う。	93
2	伊賀鉄道活性化促進事業 (公共交通課)	97,124	鉄道事業再構築実施計画策定業務委託料 (10,296)	伊賀鉄道に係る鉄道事業再構築実施計画作成業務及び当該計画を国の支援を受けて実施するための社会資本総合整備計画作成業務を行う。	97
			【新規】 ご当地ラッピングポスト事業負担金 (200)	忍者市駅 (上野市駅) 前に設置されている老朽化した郵便ポストを更新するにあたり、地域振興・観光振興に繋げることを目的に、ご当地ラッピングポストの制作を行う。	
			【新規】 伊賀鉄道通学定期券等購入費助成金受領委任払い事業補助金 (23,500)	現在、定期券等購入費助成金は一旦、全額窓口負担と市への事後申請を必要としているが、申請手続きの簡略化と経済的な負担を軽減するため、伊賀鉄道 (株) に申請の受領と助成金の受領を委任する方式に変更する。	
3	交通計画策定事業 (公共交通課)	12,164	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金 (12,098)	公共交通の現状と課題の精査、調査分析を行い、次期地域公共交通計画を策定する。	99
4	防犯・暴力追放事業経費 (防災危機対策局) (市民生活課)	8,200	【新規】 消耗品費 (99) (市民生活課)	詐欺被害を未然に防止するため、高齢者を対象に犯罪被害防止自動録音機の貸出しを行う。	139
5	生活困窮者自立支援事業 (生活支援課)	50,030	子どもの学習・生活支援事業委託料 (11,524)	経済的困窮や家庭環境等の要因により学習の機会の確保に課題を抱える児童に対して、基礎学力の向上と生活習慣の取得を図ることを目的に、訪問型と施設集合型の学習・生活支援を行う。	169
6	障がい者福祉計画策定事業 (障がい福祉課)	5,704	障がい者福祉計画策定業務委託料 (4,972)	障がいのある人のための施策に関する「第5次伊賀市障がい者福祉計画」、障害福祉サービスの給付等に関する数値目標を定めた「第8期伊賀市障がい福祉計画」及び「第4期伊賀市障がい児福祉計画」を策定する。	179
7	障がい福祉人材確保対策事業 (障がい福祉課)	1,500	【新規】 障害福祉サービス事業所等就労支援金 (1,500)	福祉人材の確保並びに定着を促し、福祉サービスを提供する体制の確保を図るため、市内の障害福祉サービス事業所等に新たに就労する者に対し、支援金を交付する。	179

主な事業【くらしをささえる】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
8	医療費助成経費 (保険年金課)	225,036	子ども医療扶助費 (6,480)	子育て世帯の経済的負担軽減のため、18歳までの子どもの医療費を助成する。	185
9	医療費助成経費 (単独分) (保険年金課)	146,480	子ども医療扶助費 (98,400)		
10	医療費助成経費 (県事業分) (保険年金課)	201,903	子ども医療扶助費 (176,400)		
11	身寄りのない生活困窮者支援事業費 (地域包括支援センター)	2,400	【新規】緊急連絡先安心サポート事業委託料 (2,400)	身寄りのない生活困窮者を対象に、入所・入院時に必要なサービスの利用等ができないなど生命に関わる課題の解消を図るため、意志判断能力のある段階から緊急連絡先を確保する。	189
12	児童福祉一般経費 (保育幼稚園課)	18,749	紙おむつ収集運搬業務委託料 (15,326)	市内の保育所等を利用する全ての子育て世帯の負担を軽減するため、使用済みおむつを各保育所等にて処分するため収集運搬業務を委託する。	215
13	検診事業 (健康推進課)	104,837	検診業務等委託料 (83,438) (内) 【新規】肺がん検診 (4,485) (内) 【新規】二重読影 (肺がん) (330)	市民の受診機会の拡大及び肺がん検診受診率の向上を図るため、市が実施する個別がん検診の検査項目に、新たに肺がん検診を追加し、医療機関において受診できる体制を整備する。 ※二重読影とは、2人以上の医師が撮影された画像を独立して確認し、判定すること。見落としを 방지、診断精度を高めることを目的としている。	247
14	予防接種業務経費 (健康推進課)	378,364	定期予防接種 (A類疾病) 業務委託料 (175,969) (内) 【新規】RSウイルス (11,521)	RSウイルス感染症による新生児や乳児の重症化を防ぐため、妊婦を対象にしたRSウイルスワクチンの定期接種を行う。	257
15	環境保全対策事業 (環境政策課) (環境センター) (廃棄物対策課さくらサイクルセンター)	73,193	謝礼 (390) (内) 【新規】伊賀市“共感”まちづくり市民会議参加者謝礼 (180) 【新規】伊賀市“共感”まちづくり市民会議講師謝礼 (60) (環境政策課)	より幅広く市民参画を得る新たな手法として「(仮称)伊賀市“共感”まちづくり市民会議」を、「私たちの地球温暖化対策」をテーマに実施する。	257
16	地球温暖化防止推進事業 (環境政策課)	18,014	【新規】賞金 (50) 【新規】地域脱炭素推進に向けた中小企業支援事業委託料 (3,690)	市民・事業者が脱炭素化に自主的に取り組む機運を醸成するための表彰制度を創設するに当たり、「伊賀市環境表彰ロゴマーク」のデザインを募集する。 市内の中小企業を対象に二酸化炭素排出量可視化のモデル事業を行い、その結果を市内の事業者等に周知することで、省エネ対策・コスト削減に対する意識の向上を図る。	259

主な事業【くらしをささえる】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
17	地下水保全対策事業 (環境政策課)	5,060	【新規】 地下水資源状況調査検討業務委託料 (5,060)	将来にわたり水資源を守るため、市内の地下水の状況をより的確に把握するための現況調査を実施し、保全対策の基礎資料を整備する。	261
18	上水道事業 (財政課)	223,527	【新規】 水道事業補助 (223,527)	物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対し、経済的影響を軽減するための支援策として、水道基本料金を6か月減免する。(令和8年4月～9月検針分)	265
19	一般廃棄物減量等推進事業 (廃棄物対策課) (さくらリサイクルセンター)	59,308	印刷製本費 (4,382) 生ごみ処理機及びコンポスト設置費補助金 (810)	令和8年度に改訂する「一般廃棄物処理基本計画」に掲げる「循環型社会の形成」を推進するため、資源・ごみ分別ガイドブックを更新するとともに、生ごみ処理機及びコンポストの設置費に対する補助金を交付する。	267
20	通学路整備事業 (道路河川課)	5,100	【新規】 市道新設改良工事費 (5,000)	通学路の安全を確保するため、依那古花之木線ほか10路線のグリーンベルト設置工事を実施する。	327
21	山神大谷線道路整備事業 (道路河川課)	60,600	【新規】 市道新設改良工事費 (55,000)	市道印代山神線(山神橋)の更新に合わせ、新たな道路ネットワークとして国道25号と国道422号を結び、災害時の避難路、緊急輸送を確保するために必要な道路を新設する。	327
22	印代山神線(山神橋)橋梁架替事業 (道路河川課)	276,320	【拡充】 市道新設改良工事費 (268,500) 【新規】 道路改良事業用地取得費 (5,000)	印代山神線(山神橋)の橋台工事及び護岸工事を行う。また、新しい道路橋に併せて前後の市道印代山神線の道路改良を実施する。	331
23	都市計画調査策定等事業 (都市計画課)	13,233	【新規】 都市計画道路見直し業務委託料 (13,233)	未整備区間の都市計画道路について、具体的な整備計画がないまま50年以上経過している路線もあることから、計画の見直しを行い、都市計画の変更を検討する。	341

主な事業【くらしをささえる】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
24	空家等対策推進事業 (住宅課空き家対策室)	15,415	①【拡充】伊賀市空家再生等推進事業補助金 (3,500) ②【拡充】伊賀市空家等除却費補助金 (5,000) ③【拡充】空家等家財処分費補助金 (500)	①空家等の再生・活用に要する費用の一部補助を継続し、あわせて補助上限額の拡充を行う。 ②特定空家等の不適切な状態の空家の除却を促進するため、課税世帯・非課税世帯の区別を廃止した上で、補助上限の拡充を行う。 ③空き家バンク登録物件(補助額加算措置あり)、不動産会社と媒介契約を結んだ空家又は解体を行う空家の家財処分に要する費用の一部を補助する。	343
25	木造住宅等耐震支援事業 (住宅課)	14,175	住宅・建築物耐震改修等事業補助金 (10,000)	地震に強いまちづくりのため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震化に係る費用の一部を補助する。 例：耐震改修設計費補助金 … 上限18万円 (精密診断法による上乘せ：上限16万円) 耐震改修工事費補助金 … 上限157.5万円 木造住宅リフォーム事業費補助金 … 上限40万円 耐震シェルター設置補助金 … 上限50万円	345
26	公園施設更新事業 (都市計画課)	85,801	【新規】忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金 (19,631)	設置後40年以上経過し、老朽化している上野城跡トイレ(レストハウス横)の改修工事を行う。また、同園内の枯死木や大木の倒木による事故を防ぐため、支障木の伐採を行う。	353
27	市営住宅改修事業 (住宅課)	75,435	【新規】公営住宅等長寿命化計画改定業務委託料 (10,538)	既存市営住宅の老朽化が著しい状況の中、市営住宅整備・管理方針に基づき公営住宅等長寿命化計画の改定を行う。(令和8～10年度)	357
28	スポーツ活動振興事業 (スポーツ振興課)	20,725	【新規】アンケート集計業務委託料 (100) 【新規】スポーツ合宿誘致補助金 (1,000)	スポーツハラスメントの実態把握と予防・根絶に向け、市内の小中学生を対象としたアンケート調査を実施する。 市内のスポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致を促進することで、市外から人を呼び込み地域経済の活性化を図るため、宿泊者1人あたり2,000円の補助(1団体あたり上限あり)を行う。	435
29	体育施設整備事業 (スポーツ振興課)	21,964	【新規】設計業務委託料 (6,606) 【新規】体育施設改修工事費 (12,718)	阿山第2運動公園を利用需要の多い人工芝グラウンドに機能強化することにより「人が集まる」拠点施設として整備し、利用者の利便性向上を図る。本年度は工事に向けた実施設計を行う。 大山田B&G海洋センタープールについて、施設の老朽化に伴いプール内の塗装がはがれていることから現在利用を停止しているため、利用再開に向けて塗装修繕工事を行う。	443

主な事業【くらしをささえる】

介護保険事業特別会計

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
30	介護人材確保及び定着支援事業 (介護高齢福祉課)	1,750	【新規】 介護人材確保及び定着支援補助金 (1,750)	介護人材の確保及び定着を図るため、介護保険サービスの根幹をなす介護支援専門員（ケアマネジャー）の新規資格取得及び資格更新費用等に対し、支援金を交付する。	21
31	介護用品等給付費 (介護高齢福祉課)	31,823	【拡充】 給付費 (31,823)	常時介護用品（紙おむつ等）が必要な要介護認定者を対象に、購入費の一部を給付する。 令和8年度から、支給基準限度額について、要介護1・2の場合は1か月あたり4,000円から5,000円に、要介護3～5の場合は1か月あたり5,000円から6,000円に増額する。	31

下水道事業会計

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
32	下水道事業費用 (経営企画課)	22,878	【新規】 農業集落排水事業経営検討業務委託料 (11,000) 【新規】 下水道事業経営戦略策定業務委託料 (11,878)	事業要件等からセグメント単独での収支が極めて厳しい状況にある農業集落排水事業について、今後の経営のあり方に係る再検証を行う。また、この再検証の結果を踏まえ、持続可能な下水道事業の運営に向けた全体的な経営戦略についても再改定を行う。	30

主な事業【ひとをはぐくむ】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
1	文化芸術推進費 (文化振興課)	26,537	【新規】 あやま文化センター施設活用等検討委員会報酬 (156) 【新規】 印刷製本費 (459) 【新規】 警備業務委託料 (2,599) 【新規】 企画展開催準備委託料 (1,620) 【新規】 運搬業務委託料 (2,069) 会場設営等委託料 (3,416) (内) 【新規】 榊莫山誕生100年記念展覧会会場設営委託料 (2,946) 会場借上料 (1,791) (内) 【新規】 榊莫山誕生100年記念展覧会 (987)	あやま文化センターの今後の利活用等について検討するための委員会を設置する。 伊賀市出身の書家・榊莫山の生誕100年を記念し、作品とその生涯を紹介。地域への誇りを高めるため、榊莫山誕生100年記念展覧会を企画・実施する。	105
2	多文化共生推進事業 (多文化共生課)	12,936	多文化共生推進プラン策定支援等業務委託料 (1,674) 【新規】 印刷製本費 (117) (内) 多文化共生ガイドブック印刷代 (99)	外国人住民が言葉や文化の違いを理由に社会的不利益を被ることなく、日本人住民とともにまちづくりに参画し、すべての人が住みよさを実感できる伊賀市をめざして取り組みを推進するため、伊賀市多文化共生推進プラン(第2期)を策定する。 外国人住民と日本人住民がともに暮らしていくために、相互理解を深め、地域交流のきっかけづくりに役立つよう多文化共生ガイドブックを作成する。	107
3	文化施設改修事業 (文化振興課)	17,633	【新規】 文化施設再編整備計画策定業務委託料 (5,973)	各文化施設の役割や必要性を検証し、それぞれの施設が持つ特性や今後の利活用の可能性について分析を行う。	109
4	芭蕉翁顕彰事業 (文化振興課)	30,649	【新規】 事業用備品購入費 (2,200)	現時点で最も早い時期の芭蕉自筆とみられる資料(芭蕉が江戸で活動するまでの時期に使用していた本名「宗房」と記名のある短冊)を購入する。	111
5	地区市民センター施設改修事業 (上野支所) (青山支所)	25,653	【新規】 設計業務委託料 (2,350) (青山支所) 【新規】 地区市民センター施設改修工事費 (23,100) (上野支所) (青山支所)	矢持地区市民センターのバリアフリー等改修工事に係る設計業務を行う。 花之木地区市民センターの屋上防水・軒天改修工事を行う。 矢持地区市民センターの耐震改修工事を行う。	123
6	ゆめぼりすセンター施設改修事業 (住民自治推進課)	18,497	【新規】 ゆめぼりすセンターエレベーター更新工事設計業務委託料 (1,188) 【新規】 ゆめぼりすセンターエレベーター更新工事費 (17,121)	利用者が安心して施設を利用できる環境を整えるため、ゆめぼりすセンターのエレベーター改修工事を行う。	123

主な事業【ひとをはぐくむ】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
7	短時間勤務会計年度任用職員人件費 (※市民活動支援業務員の増員) (住民自治推進課) (人事課)	108,916	【拡充】市民活動支援業務員 (2,073) (※報酬、職員手当等、共済費、旅費)	市民活動支援センターの市民活動支援業務員 (会計年度任用職員) を現在の1名から2名に増員し、市民活動の支援体制の充実を図る。	123
8	住民自治協議会推進経費 (住民自治推進課) (上野支所) (伊賀支所) (島ヶ原支所) (阿山支所) (大山田支所) (青山支所)	138,792	キラッと輝け地域応援補助金 (17,678)	地域の課題解決や特色を活かしたまちづくり活動など、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施する事業に係る費用を補助する。	127
			地域絆づくり補助金 (8,066)	安心・安全な地域社会の実現に向けて、住民自治協議会が他の協議会等と連携し、コミュニティ醸成を図る事業に係る費用を補助する。	
			地域包括交付金 (112,010)	住民自治協議会に対し、地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金を交付する。	
9	地域活動支援事業 (住民自治推進課)	2,688	報償費 N-1 グランプリ活動応援金 (100)	伊賀市と伊賀・山城南・東大和定住自立圏で活動する団体が、活動紹介パネルを作成・展示し、応援したい団体に投票する取り組みを実施する。	127
			地域活動支援補助金 (2,230)	市民等の自主的なまちづくり活動と個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、市民等による公益活動に係る費用を補助する。	
10	男女共同参画推進事業 (人権政策課)	3,225	報償費 (1,212) (内) 【新規】男女共同参画で地域の防災力アップ講座 (115)	地域防災における男女共同参画の意識づくりを推進するため、住民自治協議会と協働し、各地域で男女共同参画防災講座を開催する。	131
11	非核平和都市推進事業 (人権政策課)	1,114	【新規】謝礼「伊賀市平和の集い」 (83) 非核平和推進中学生派遣委託料 (931)	戦争を語り継ぎ、平和を発信する若い世代の育成を目的に、平和学習に取り組む中学生や高校生の学習の場、並びに市民への発信の場として平和の集いを開催する。	137

主な事業【ひとをはぐくむ】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
12	こどもの居場所づくり事業 (こども政策課)	9,713	子ども第三の居場所事業費補助金 (9,600)	子どもたちが安心して過ごせる環境で、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的に、子ども第三の居場所事業に取り組む運営団体に対して補助する。	217
13	放課後児童対策事業 (こども政策課)	206,393	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金 (36,084) 施設管理運営委託料 (164,032)	公設民営の放課後児童クラブの指定管理料を支出するとともに、民設民営の放課後児童クラブに対し補助を行う。	217
14	こども計画推進事業 (こども政策課)	1,672	こども未来応援会議委員報酬 (384) 【新規】報償費 (146)	「こども未来応援会議」を開催し、こども計画の検討、事業の評価・進捗管理等を行う。 「こどもの権利条例」を策定するにあたり、アドバイザーを招いてタウンミーティングを開催する。	221
15	発達支援事業 (こどもの育ち支援課)	30,429	報償費 (3,105) (内) 【新規】CLM研修講師料 (655) 消耗品費 (326) (内) 【新規】CLM支援グッズ (49)	発達支援に関する専門知識を持った人材の育成を図り、「CLMと個別の指導計画(子どもの理解と支援のためのツール)」を保育現場に導入するため、その中心となる人材を育成するための集合研修と、現場で助言指導を行う巡回研修を実施する。 ※CLMとは「チェック(C)リスト(L)in三重(M)」の略であり、保育所(園)・幼稚園等において子どもの行動等を観察し、個別の指導計画を作成するために三重県が開発した、早期支援のための発達チェックリスト。	223
16	地域子育て支援拠点事業 (こどもの育ち支援課子育て支援室)	15,704	消耗品費 (964) (内) 【新規】ブックスタート事業絵本購入費 (264)	赤ちゃんと保護者のこころのふれあいや親子の絆を強くするとともに、家庭における読み聞かせの楽しさや読書の楽しさを知るきっかけづくりとして、赤ちゃん訪問時に、絵本や冊子「はじめよう読み聞かせ」を配付する。	223

主な事業【ひとをはぐくむ】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
17	私立保育所等運営費 (保育幼稚園課)	1,899,730	私立保育所等施設型給付費 (1,839,500) (内) 副食費にかかる扶助費 (43,333) ※うち無償化分 (43,333) (内) 【新規】 主食費無償化対象者費 (8,844)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、私立の保育所(園)、幼稚園、認定こども園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化相当分を支弁する。 ・令和8年度中に米飯(主食)を提供する私立保育所等に対して、保護者負担相当分を支弁する。 	225
			【新規】 地域型保育給付費 (60,230)	地域の実情に応じた多様で小規模な保育の受け皿を確保することを目的として、新たに、満3歳未満の乳幼児のみに対する小規模保育事業等を行う地域型保育事業者に対し、市が国県の財源を基に、保育士等の人件費や施設運営に係る必要な給付費を支弁する。	
18	私立保育所等補助金 (保育幼稚園課)	78,750	保育士等就労助成事業費補助金 (1,500)	慢性的に不足する保育士の定着や確保を促進するため、私立の保育所(園)、幼稚園、認定こども園において、新規に採用された保育士等を対象に最大3年間で上限30万円の就労奨励金を交付する。	227
19	子育てのための施設等利用給付事業費 (保育幼稚園課)	11,502	保育所等副食費無償化事業費補助金 (588)	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、認可外保育施設に通う3歳～5歳の子どもの副食費に対して補助する。	229
			【新規】 保育所等主食費無償化事業費補助金 (120)	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、認可外保育施設に通う3歳～5歳の子どもの主食費に対して補助する。	
20	乳児等のための支援給付事業費 (保育幼稚園課)	924	【新規】 乳児等のための支援給付費(こども誰でも通園制度) (924)	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの支援を強化することを目的に、令和8年度から全ての自治体で子ども・子育て支援法に基づく「給付制度」として、新たな通園制度が実施されます。 0才6か月から満3才未満の子どもを対象に、月10時間まで利用することができます。	229
21	母子・父子自立支援事業 (こどもの育ち支援課)	4,585	【新規】 養育費に関する公正証書作成費等補助金 (300)	令和8年4月1日施行の民法等改正法では、父母は親権や婚姻関係の有無にかかわらず、こどもを養育する責務を負うことが明確化された。市では、養育費を受け取っているひとり親家庭は30%に留まっていることから、養育費の取決めに関する公正証書等の作成に係る本人負担費用を補助する。	229

主な事業【ひとをはぐくむ】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
22	保育所管理運営事業 (保育幼稚園課)	283,217	賄材料費 (88,086) (内) 【新規】 主食提供米分 (5,190) (内) 副食費にかかる賄材料費 (47,732) ※うち無償化分 (23,452) 給食業務委託料 (85,946) (内) 【新規】 保育所給食調理業務 (米飯追加分) (1,611)	・子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立保育所(園)に通う3歳～5歳の副食費無償化を行う。 ・令和8年度から、公立保育所12か所で3歳以上児童に対して主食(米飯)を提供する。	231
23	施設改修事業 (保育幼稚園課)	10,909	管理用備品購入費 (6,689) (内) 【新規】 炊飯対応器具備品整備 (3,817)	市内13か所の公立保育所に必要な備品を設置します。令和8年度から公立保育所12か所で新たに3歳以上の児童に対して主食(米飯)を提供するために必要な器具を整備する。	233
24	保育交流・事業推進事業 (保育幼稚園課)	2,767	謝礼 (676) (内) 【新規】 伊賀の森っこ育成推進事業 (150) 【新規】 自然保育事業 アドバイザー (78) 消耗品費 (1,084) (内) 【新規】 伊賀の森っこ育成推進事業 (240)	未就園児や地域の方との世代を超えた交流を採り入れた保育、こどもの人権を尊重する保育、自然や森林に親しむ保育等、各保育所ごとに特色ある幼児教育・保育を展開するための事業を実施する。	235
25	保育職員人材育成事業 (保育幼稚園課)	1,849	事業推進報償費 (529) (内) 【新規】 自然保育に関する研修会 (50)	こどもの人権を尊重し、インクルーシブ保育を推進する中で、全てのこどもに質の高い幼児教育・保育を提供することができるよう、全保育士等を対象に、キャリア別・分野別に応じた学びや各種研修会を行う。	235
26	幼児教育・保育ビジョン策定事業 (保育幼稚園課)	379	【新規】 幼児教育・保育ビジョン策定委員会委員報酬 (240) 【新規】 旅費 (45) 【新規】 印刷製本費 (44)	令和8年度より、保育所・幼稚園における課題解決と市全体の子育て支援充実を図るため、幼児教育・保育ビジョンの策定を進める。また、幼児教育・保育ビジョンの策定のための委員会を設置する。	235
27	母子健康診査事業 (こどもの育ち支援課)	63,030	消耗品費 (765) (内) 【新規】 5歳児健診用事務用品 (50) 検診業務等委託料 (56,286) (内) 【新規】 5歳児健診 (300)	乳幼児健康診査については、母子保健法により実施が義務付けられている1歳6か月児・3歳児健診のほか、4か月健診、10か月健診を市負担で実施している。 今回、5歳児健診に対して、モデル的な実施についても国の補助対象事業となったことから、その費用を助成する。	249

主な事業【ひとをはぐくむ】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
28	短時間勤務会計年度任用職員人件費 (学校教育課) (人事課)	304,366	【拡充】 外国人児童生徒支援事業 (外国人児童生徒 日本語指導補助員) (9,654) (※報酬、職員手当等、共済費、旅費)	保護者による送迎が困難なため初期適応指導教室に通うことができない児童 生徒が平等に指導を受けられる体制を整えるため、送迎業務を担う外国人 児童生徒日本語指導補助員を1名任用するとともに、公用車を配置する。	385
29	学校管理用備品整備事業 (小学校 費) (教育総務課)	4,684	管理用備品購入費 (4,184) (内) 【新規】 熱中症対策用冷凍庫 (1,484)	熱中症対策として、冷却グッズを冷却するための冷凍庫を設置する。 (R7年度は4校 (中瀬小、柘植小、壬生野小、阿山小) で実証導入し、 R8年度は全校展開に向けて更に14校へ拡大導入する)	393
30	施設改修事業 (小学校) (教育総務課学校施設室)	39,442	小学校施設改修工事費 (33,517)	久米小学校の消防設備改修工事などを行う。	393
31	学校管理用備品整備事業 (中学校 費) (教育総務課)	2,552	管理用備品購入費 (2,352) (内) 【新規】 熱中症対策用冷凍庫 (952)	熱中症対策として、冷却グッズを冷却するための冷凍庫を全10校に設置する。	399
32	施設改修事業 (中学校) (教育総務課学校施設室)	17,278	中学校施設改修工事費 (15,868)	崇広中学校の防火設備改修工事などを行う。	401
33	いがまち地区中学校区再編事業 (教育総務課) (教育総務課学校施設室)	16,387	【新規】 報償費 (140) 【新規】 管理用備品購入費 (8,575) 【新規】 中学校施設設計業務委託料 (3,544)	柘植中学校、霊峰中学校の統合に向けた管理備品の購入や校章、校歌の 作成等を行う。 いがまち地区の中学校区の再編事業に伴い、霊峰中学校と柘植中学校の 統合に向けた第2期改修工事の設計業務を行う。	401
34	園管理経費 (保育幼稚園課)	18,717	【新規】 保育所等主食費無償化事業費補助金 (1,440)	公立幼稚園の3歳以上児童に対して主食 (米飯) を提供するにあたり、桃 青の丘幼稚園に在園する園児に対し、保護者負担相当分を補助する。	405
35	二十歳のつどい式典開催経費 (生涯学習課)	2,439	【新規】 報償費 (360) 【新規】 消耗品費 (1243)	若者が社会人としての第一歩を踏み出すことを祝う機会として、20歳を対象 にした「二十歳のつどい」を開催する。	409

主な事業【ひとをはぐくむ】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
36	生涯学習推進啓発事業 (生涯学習課)	93,837	【新規】生涯学習アドバイザー報酬 (60) 旅費 (20) (内) 【新規】生涯学習アドバイザー費用弁償 (12)	全ての市民が学べる環境を整備し、リカレント教育・生涯学習を推進していくため、生涯学習アドバイザーを委嘱する。	411
			生涯学習活動事業委託料 (92,462)	地域のニーズに応じた生涯学習活動の活性化や底上げを図るため、住民自治協議会に対して生涯学習事業を委託する。	
37	史跡上野城跡保存活用計画策定事業 (文化財課)	5,067	【新規】忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金 (330)	史跡上野城跡の文化財的価値の保存、適正な維持管理と景観の保持を図るため、支障となっている樹木の伐採を行う。	419
38	学校給食管理経費 (教育総務課) (学校教育課)	118,145	賄材料費 (97,257) ※うち無償化分 (84,488)	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、市立小・中学校の給食費無償化を行う。	437
			【新規】食品残渣収集運搬業務委託料 (2,571) 【新規】食品残渣処理業務委託料 (439)	小学校の給食残渣を再資源化 (堆肥化) し、ごみの削減と環境教育に活用する。	
39	給食センター管理運営経費 (いがっこ給食センター夢) (いがっこ給食センター元気)	764,073	賄材料費 (322,411) ※うち無償化分 (274,785)	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、市立小・中学校の給食費無償化を行う。	439
			給食センター運営業務委託料 (385,305) (内) 【拡充】食品残渣堆肥化分 (522)	伊賀市立小学校15校の給食事業の運営について、PFI方式で事業委託している。また、給食残渣を再資源化 (堆肥化) し、ごみの削減と環境教育に活用する。	
40	小学校給食センター建設事業 (教育総務課学校施設室)	36,300	【新規】給食センター改修工事費 (36,300)	令和9年度より友生小学校及び上野西小学校が、いがっこ給食センター元気からの給食受け入れとなるため、配送に対応できる給食室への改修工事を実施する。	441
41	給食施設改修事業 (いがっこ給食センター夢)	34,708	【新規】給食センター改修工事費 (34,708)	いがっこ給食センター夢のボイラー設備更新工事を行う。	441

主な事業【にぎわいをつくる】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
1	移住・交流推進事業 (スポーツ振興課) (農林振興課未来の山づくり推進室) (観光振興課) (中心市街地推進課)	74,235	【拡充】 地域おこし協力隊受入れ業務委託料等 (41,639) (スポーツ振興課、農林振興課未来の山づくり推進室、 観光振興課、中心市街地推進課) 【新規】 謝礼 (480) (観光振興課)	地域おこし協力隊員に対し、活動業務を委託する。 地域おこし協力隊の円滑な受け入れ及び定着を図るため、協力隊の活動や地域での暮らしを事前に体験できるインターンを受け入れる。	99
2	地方創生推進事業 (地域創生課)	5,819	I G A B I T O 育成事業補助金 (3,500)	自らが地域の担い手となる意識を持つ地域創造人材 (IGABITO) の育成を目的に、高校で組織する実行委員会等が実施するIGABITO育成に資する事業に財政支援を行う。(対象校：市内6つの高等学校及び伊賀地域の高等教育機関1校)	101
3	三重大学伊賀連携フィールド事業 (地域創生課)	3,018	三重大学伊賀連携フィールド事業負担金 (2,591)	地域課題の解決と地域発展をめざし、伊賀サテライトにて三重大学が実施する事業に対し負担金を支出する。	103
4	農業振興計画策定事業 (農林振興課)	10,697	【新規】 農業振興計画策定業務委託料 (10,065)	伊賀市の農業について、現状や課題等を把握及び分析し、伊賀市の農業振興を図るための基本的な方針や施策を定める伊賀市農業振興計画(伊賀市夢のある農業振興計画)を策定する。	287
5	新規就農者総合支援事業 (農林振興課)	3,000	新規就農者育成総合対策事業費補助金 (3,000)	認定新規就農者に対して経営安定のための資金を交付する。	289
6	鳥獣害防止事業 (農林振興課)	7,769	伊賀市鳥獣害対策協議会事業負担金 (7,569) 獣害防止施設設置事業助成金 (200)	伊賀市鳥獣害に負けない地域づくり推進事業(ハード・ソフト事業)について、自治協・地区に負担金を支出する。 有害獣による農作物への被害を防止するための柵等の購入費について助成する。	289
7	特産農産物等振興事業 (農林振興課)	29,732	【新規】 印刷製本費 (1,083) 賄材料費 (27,434) 【新規】 事業推進委託料 (220)	伊賀広域農産物ブランド「IGAGREEN」のロゴマークシールを作成する。 (ブランド登録生産者に対し、パッケージに貼付するロゴマーク画像をデータ形式で配布及びロゴマークシールを配布する。) 地産地消・食育の推進を図るために、小中学校給食において、市内産の食材を利用した「伊賀スマイル給食」を実施する。 伊賀市では、有機栽培に取り組む農業者が多い反面、市内で地元有機農産物の流通や消費が確立されていないことから、生産から消費まで一貫して有機農業を推進することで、付加価値の高い有機農産物を生産できる体制をつくるため、地産地消システムの構築に向けた調査等を行う。	293
8	有害鳥獣駆除事業 (農林振興課)	22,769	【新規】 伊賀市鳥獣被害対策実施隊員報酬 (120) 【新規】 賠償責任保険料 (40)	鳥獣保護管理法改正に基づき、人の生活圏にツキノワグマが出没した場合、緊急銃猟を行う。	293

主な事業【にぎわいをつくる】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
9	環境保全型農業直接支援対策事業 (農林振興課)	9,419	【拡充】 環境保全型農業直接支払交付金 (9,323)	伊賀市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画に基づき、環境負荷の軽減に配慮した農業生産方式の普及を行うため、環境保全に効果の高い取組みを行う農業経営体に対し、その構成員の取組面積に応じた支援を行う。 令和8年度は総合防除に取り組む事業対象圃場を拡大する。 (総合防除…複数の手法を組み合わせ、環境負荷を抑えつつ病害虫を管理する手法)	293
10	集落営農支援事業 (農林振興課)	12,000	集落営農支援事業補助金 (12,000)	集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費又は農業用建物の新築・改修経費を助成する。また、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化、省力化への取組みに対し補助を行う。	295
11	市単土地改良事業 (農村整備課)	17,462	【新規】 渇水・高温対策事業補助金 (300)	昨今の渇水や高温による水稻被害の軽減を図るため、対策を講じた農業者へ補助を行う。	295
12	森林環境譲与税事業 (農林振興課未来の山づくり推進室)	125,215	未整備協定林整備業務委託料 (49,500)	市、森林所有者及び認定林業事業体で施業方法等について協定を締結している森林について、環境林として適正に管理することにより、その公益的機能を持続的かつ高度に発揮させるとともに、災害防止や温室効果ガス排出削減等を図ることを目的とした間伐施業を行う。	307
			【新規】 自伐型林業推進業務委託料 (2,577)	自伐型林業を推進していくための方針と目標及び、具体的展開計画(ロードマップ)を策定し、森林整備率の向上、林業の担い手拡大を図る。	
			【新規】 自伐型林業担い手育成業務委託料 (3,971)	林業未経験者等に対し自伐型林業の体験研修を実施し、新たな担い手を育成する。	
			森林境界明確化事業補助金 (14,250)	森林境界を明確にすることにより、計画的かつ適切な森林整備の推進を図ることを目的として、市との間で締結する協定に基づき森林境界明確化を実施する者に対して補助を行う。	
			伊賀市森林作業道整備事業補助金 (12,000)	森林施業及び木材の集材・搬出を促進するため、市内の森林における作業道の整備を行う者に対し補助を行う。	
			伊賀市自伐林家等支援補助金 (3,000)	自伐林家を中心とした林業従事者の森林施業の機械化の促進・安全性等の向上を図り、持続的な林業経営を確立するため、自伐林家等が行う林業機械の導入、林業機械のレンタル、労働安全装備の導入、新技術の導入、林業研修及び資格取得に対して補助を行う。	
【新規】 伊賀市産材搬出促進事業補助金 (5,000)	伊賀産材の出荷量増加と木材の有効活用を促進するため、施業費用の一部を補助する。				

主な事業【にぎわいをつくる】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
13	商工振興経費 (商工労働課)	2,181,203	小規模事業資金融資制度保証料補助金 (5,318)	小規模な経営者、創業者の事業の円滑化と活性化のため、県小規模事業資金等利用者の保証料に対し補助を行う。	311
			起業・経営革新促進事業補助金 (30,000)	新たな事業主体の創出及び市内事業者の経営革新を促進し、地域経済の維持・発展を図るため、起業する者または経営革新を行う者に対し補助を行う。	
			地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金 (13,246)	民間事業者等が地域総合整備資金を借入する際に発生する連帯保証料に対し補助を行う。	
			【新規】 地域総合整備資金貸付金 (2,100,000)	地域総合整備財団と連携し、地域振興に資する事業を実施する民間事業者に対し、設備整備資金の無利子貸付を行う。	
14	産学官連携研究開発拠点運営経費 (商工労働課)	24,431	施設管理運営負担金 (23,096) 三重大学伊賀連携フィールド事業負担金 (351)	研究開発機能、インキュベーション機能、人材育成機能を有する、産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」の運営費について負担金を支出する。	313
15	観光振興管理経費 (観光振興課)	23,838	忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金 (11,486)	日本遺産の認定を受けた伊賀・甲賀が世界に誇る共通の観光資源である忍者について、伊賀流と甲賀流が連携することで、広域的に観光振興を図る。また、忍者回廊プロジェクトにおける重要動線のひとつである丸之内地下道の情報発信機能の充実を図る。	317
16	旧上野ふれあいプラザ跡地利活用事業 (中心市街地推進課)	386	旧上野ふれあいプラザ跡地利活用デザイン会議委員報酬 (180) 旅費 (156)	旧上野ふれあいプラザ跡地利活用デザイン会議運営にかかる経費。	347

主な事業【計画の推進】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
1	一般管理経費 (契約監理課) 他	97,720	【新規】伊賀市公共調達のある方審議会委員報酬 (300)	公契約に係る業務に従事する事業者の健全な育成、地域経済の活性化及び労働者の適正な労働環境の確保を目的とした公契約に関する条例の制定を含む公共調達全般のある方を審議する。	65
2	庁舎維持管理経費 (資産経営課) 他	192,436	電話保守業務委託料 (5,774) (内) 【新規】庁舎通話録音装置導入業務 (4,180)	電話対応品質の向上やカスタマーハラスメントを防止することを目的に通話録音装置を導入する。	67
3	人事管理一般経費 (人事課)	14,962	【新規】システム導入作業業務委託料 (4,868) 【新規】システム等使用料 (3,325)	職員情報の一元化と見える化、グラフ化等により職員それぞれの能力を把握し、人材育成や適正な職への配置を進めるため、タレントマネジメントシステムを導入する。	71
4	職員採用試験経費 (人事課)	2,888	【新規】システム等使用料 (825)	職員の作業負担や個人情報漏えいリスクの低減、受験者負担の軽減による受験者の確保を図るため、職員採用管理システムを導入する。	73
5	広報作成等業務経費 (広聴広報課)	32,726	システム等使用料 (1,789) (内) 電子広報サービス使用料 (マイ広報紙) (594)	電子広報サービス「マイ広報紙」を利用して「広報いが」のデジタル化と多言語配信を行う。	79
6	行政改革推進事業 (公共・人づくり推進課)	1,684	伊賀市行政事務事業評価委員会委員報酬 (216) 謝礼 (1,000) 副業人材等業務委託料 (144)	持続可能な行政経営及び共感による参加型社会の構築をめざし、「共感による公共マネジメントパッケージ」に基づく取り組みを推進し、庁内業務の改善や事務事業の見直しを進める。 行政課題への対応や組織を牽引するリーダーとなるために必要となる、高度で専門的な知識・技能や先進的行政手法を習得することを目的に、研修を実施する。 まちづくりに対する関心や高い能力と専門性を持った複業人材にアドバイス業務等を委託し、行政に民間活力を導入する。	105

主な事業【計画の推進】

(単位：千円)

番号	事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
7	スマート自治体推進事業 (デジタル自治推進課)	125,674	【新規】 電算処理等委託料 (2,297) 【新規】 システム導入業務委託料 (39,006) システム等使用料 (46,702) (内) 【新規】 書かない窓口システム使用料 (6,112) 【新規】 書かない窓口システムRPA利用料 (2,871) 【新規】 電算機器購入費 (29,970)	市民の利便性向上や職員の事務省力化を目指して、書かない窓口システムを導入する。	117
			【新規】 地域活性化起業人事業負担金 (5,900)	地域活性化企業人 (企業派遣型) を活用したデジタル専門人材の招へいを行い、専門的知見を基にした庁内各課のDX推進に係る伴走支援を行う。	

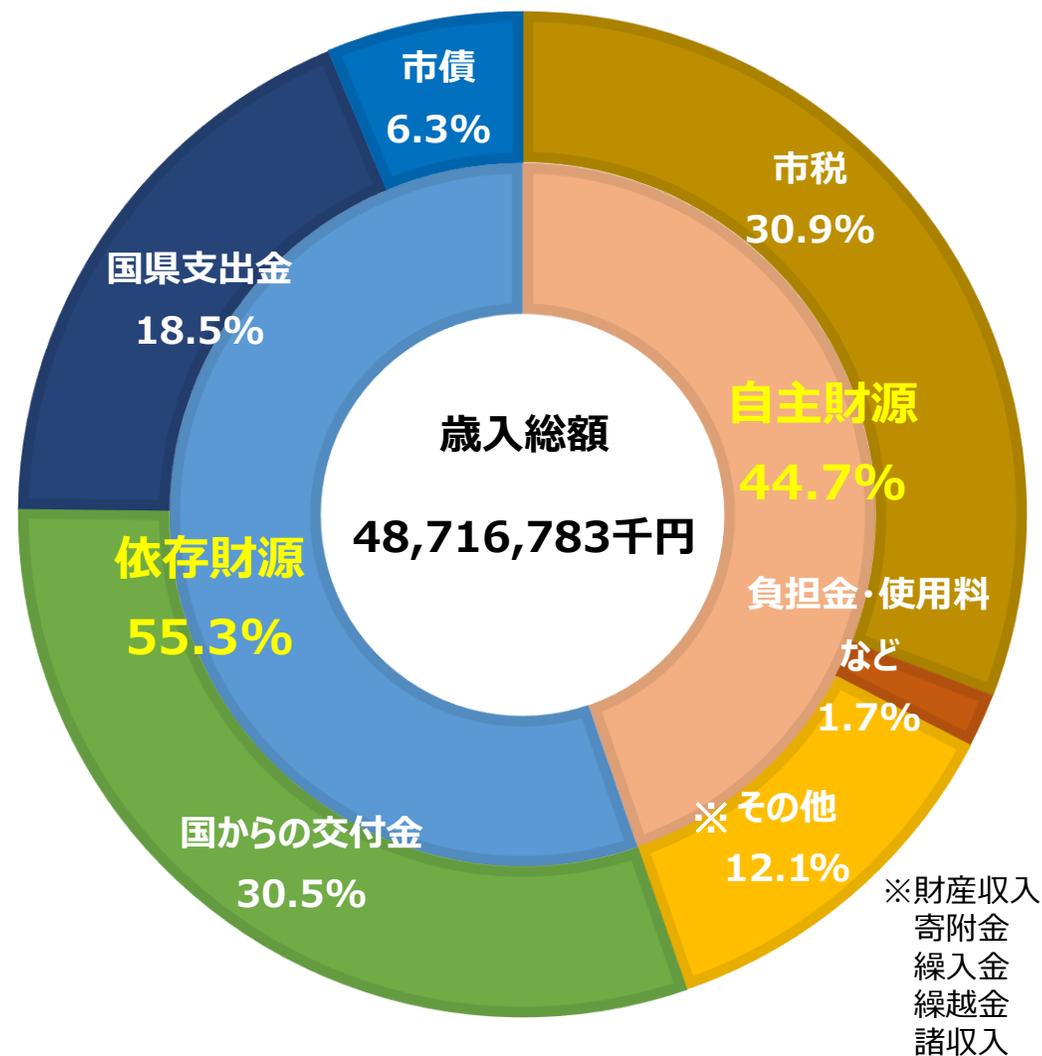
一般会計予算の概要

【歳入予算の概要】

(単位：千円)

科目	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減 (%)
市税	15,035,125	15,126,340	△0.6
地方譲与税	601,078	678,356	△11.4
利子割交付金	36,672	4,340	745.0
配当割交付金	136,505	92,432	47.7
株式等譲渡所得割交付金	192,314	68,857	179.3
法人事業税交付金	392,921	320,586	22.6
地方消費税交付金	2,650,490	2,486,758	6.6
ゴルフ場利用税交付金	190,958	191,733	△0.4
環境性能割交付金	2,406	111,643	△97.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,680	1,723	△2.5
地方特例交付金	215,041	81,000	165.5
地方交付税	10,414,947	10,516,021	△1.0
交通安全対策特別交付金	7,192	7,172	0.3
分担金及び負担金	395,515	411,417	△3.9
使用料及び手数料	455,125	459,192	△0.9
国庫支出金	5,858,944	6,676,130	△12.2
県支出金	3,162,725	3,287,714	△3.8
財産収入	150,966	127,136	18.7
寄附金	1,050,048	900,049	16.7
繰入金	3,697,192	2,670,171	38.5
繰越金	500,000	500,000	0.0
諸収入	499,939	578,438	△13.6
市債	3,069,000	1,605,400	91.2
合計	48,716,783	46,902,608	3.9

一般会計歳入予算構成比



【歳入予算の概要】

＜市 税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

＜法人事業税交付金＞

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県から交付されます。

＜環境性能割交付金＞

自動車税及び軽自動車税を取得した際に、その車の燃費性能に応じて課される「自動車税環境性能割」の一部が県から交付されます。（※令和7年度末をもって廃止）

＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市では、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税が対象となります。

＜利子割交付金・配当割交付金＞

利子等の支払いを受ける個人又は法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割について、一定の基準により県から交付される交付金です。

＜地方消費税交付金＞

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。令和元年10月からの増税分は、保育所管理運営事業など社会保障の財源として活用しています。

＜地方交付税＞

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

＜国庫支出金＞

国からの負担金や補助金、委託金です。用途が特定の事業に充てることとされている点で、譲与税や交付税と異なります。

児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減額により、12.2%の減となっています。

＜県支出金＞

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

国勢調査委託金や参議院議員選挙執行委託金などの減額により、3.8%の減となっています。

＜分担金・負担金 使用料・手数料＞

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

＜繰入金＞

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

財政調整基金繰入金や環境保全基金繰入金などの増額により、全体で38.5%の増となっています。

＜市 債＞

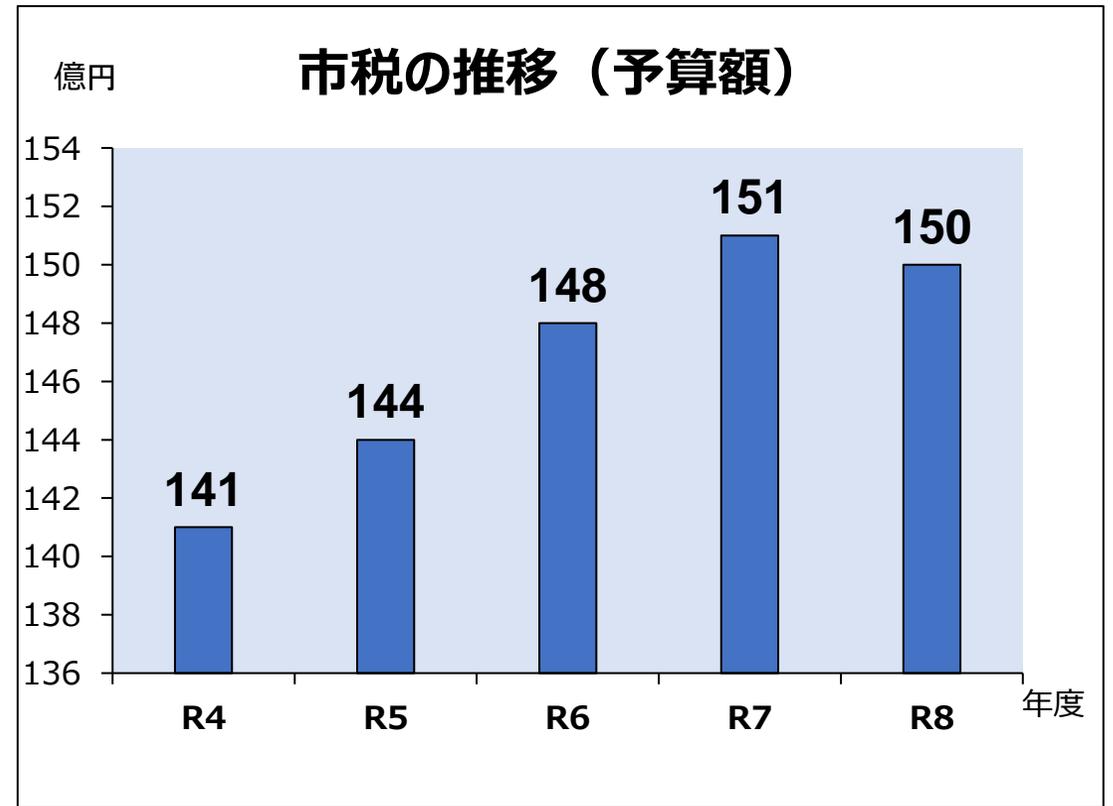
主に建設事業に充てる借金で、地域総合整備資金貸付事業などの増額により、市債全体では前年度比91.2%の増となっています。

【市税の内訳】

(単位：千円)

科目	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減 (%)
市民税	5,697,429	5,913,622	△3.7
固定資産税	8,290,408	8,115,582	2.2
軽自動車税	379,690	397,882	△4.6
市たばこ税	645,023	671,331	△3.9
鉱産税	32	34	△5.9
入湯税	22,543	27,889	△19.2
計	15,035,125	15,126,340	△0.6

市民税が減額となる見通しであり、個人市民税では前年度比2.4%減、法人市民税は同8.3%の減となっています。一方で、固定資産税は前年度比2.2%の増となる見込みです。これらを踏まえ、市税全体では前年度比0.6%の減となっています。



【歳出予算の概要】

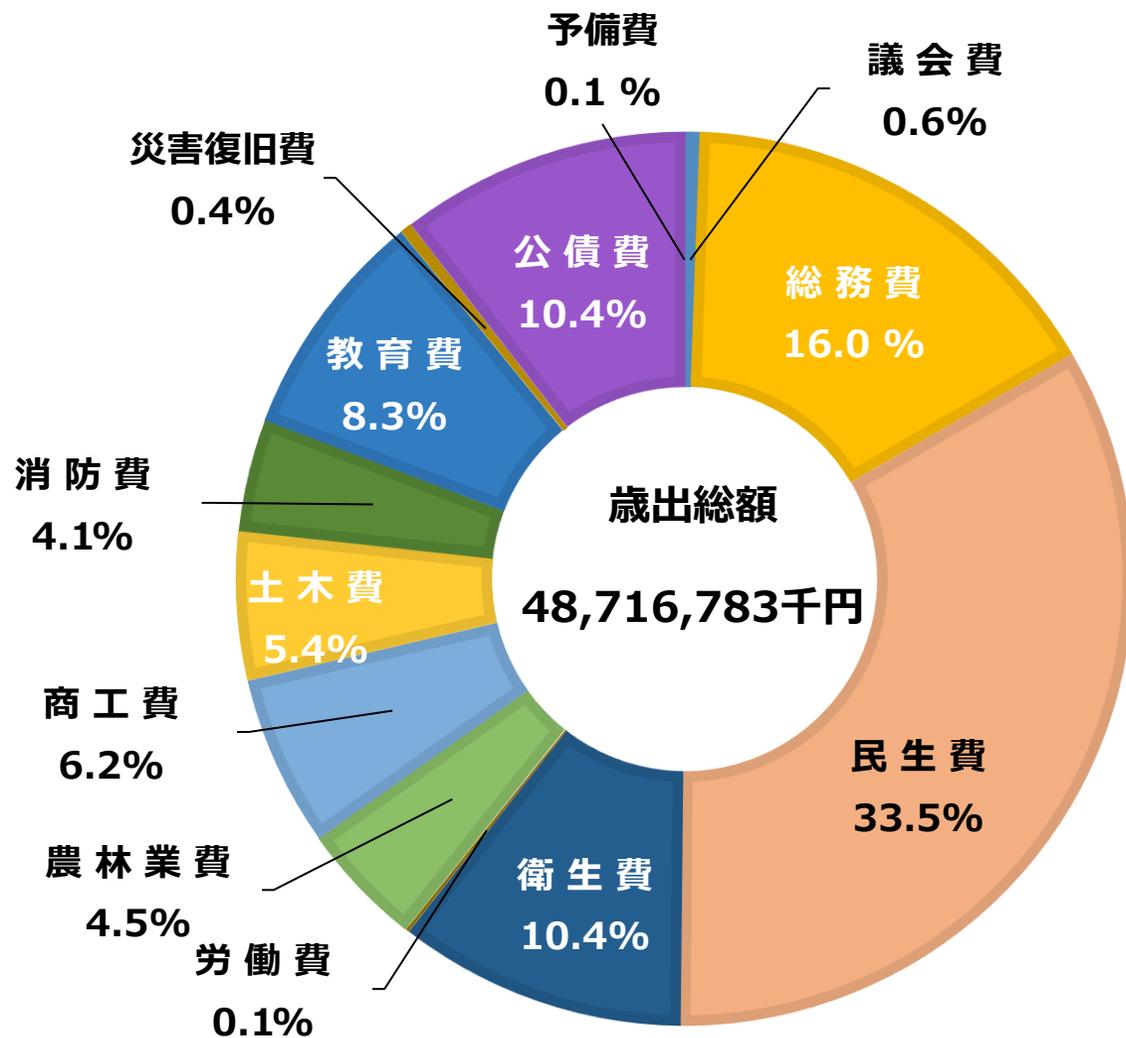
○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科 目	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減 (%)
議会費	274,941	284,387	△3.3
総務費	7,815,060	7,833,283	△0.2
民生費	16,331,464	16,254,433	0.5
衛生費	5,052,111	4,678,449	8.0
労働費	60,289	65,881	△8.5
農林業費	2,185,927	1,775,945	23.1
商工費	3,016,435	907,650	232.3
土木費	2,617,680	3,499,626	△25.2
消防費	1,982,568	1,891,526	4.8
教育費	4,061,667	4,158,583	△2.3
災害復旧費	210,000	210,000	0.0
公債費	5,078,641	5,312,845	△4.4
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	48,716,783	46,902,608	3.9

一般会計歳出予算費目別構成比



○ 費目別予算の概要

<議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

<総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

<民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は介護福祉事業や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などです。

本年度は、私立保育所等施設型給付費の増額などにより、0.5%の増となっています。

<衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、さくらリサイクルセンターや斎苑などの維持管理経費や、ごみ収集経費、予防接種に係る経費などがあります。

本年度は、資源化ごみ処理施設運転維持管理及び保守点検業務委託料の増額などにより、8.0%の増となっています。

<労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

農林業費は、農業集落排水事業への繰出金の増額などにより、23.1%の増となっています。

商工費は、地域総合整備資金貸付金の増額により、232.3%の増となっています。

<土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

土木費は、旧上野市庁舎利活用事業の減額などにより、25.2%の減となっています。

<消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、常備消防施設等整備事業に係る車両購入費の増額などにより、4.8%の増となっています。

<教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

本年度は、学校教育に係る学習者用端末（タブレット）購入費の減額などにより、2.3%の減となっています。

<公債費>

市が建設事業などのために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

<予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

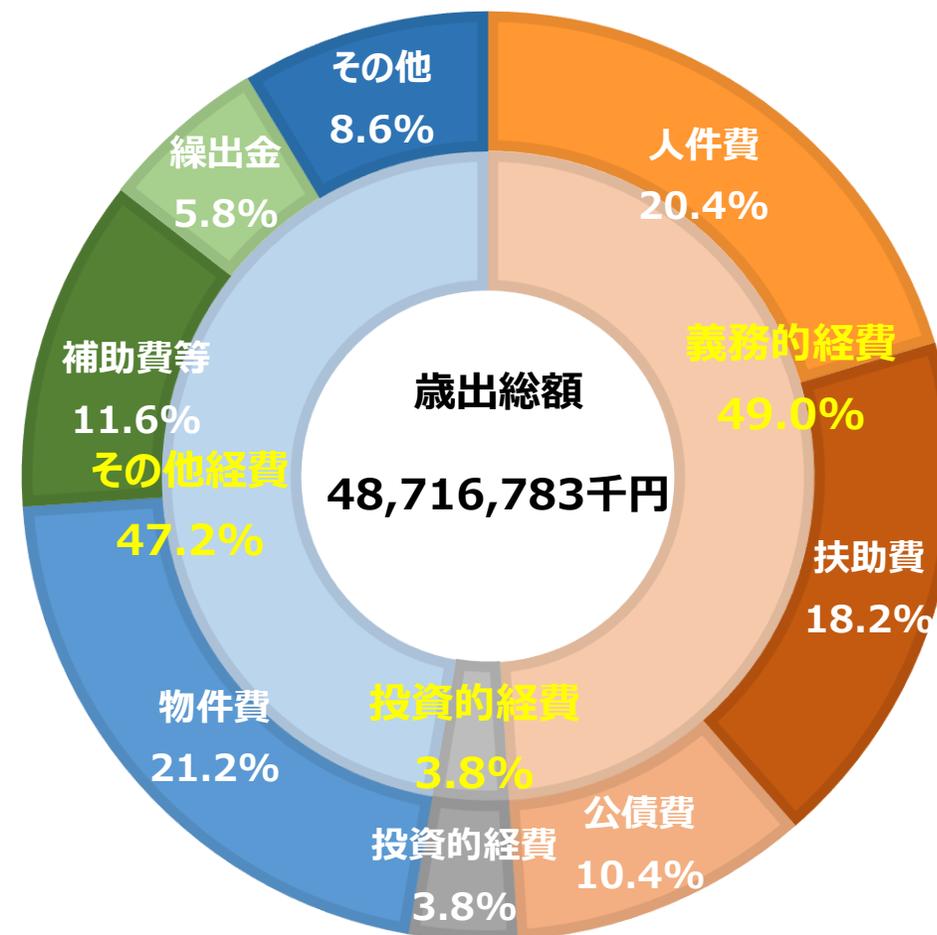
○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科 目	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減 (%)
人件費	9,919,203	8,977,064	10.5
物件費	10,333,762	11,280,802	△8.4
維持補修費	510,008	548,474	△7.0
扶助費	8,862,161	8,710,866	1.7
補助費等	5,664,637	5,423,028	4.5
投資的経費 (投資的経費に係る人件 費を含む)	1,831,074	2,341,857	△21.8
公債費	5,078,641	5,312,845	△4.4
投資・出資・貸付金	2,206,614	40,000	5416.5
積立金	1,457,914	1,465,013	△0.5
繰出金	2,822,769	2,772,659	1.8
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	48,716,783	46,902,608	3.9

一般会計歳出予算性質別構成比



○ 性質別予算の概要

<人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員、消防団員の報酬などが含まれます。

本年度は、退職手当の増額などにより、10.5%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<物件費>

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は、にぎわい忍者回廊PFI業務委託料の減額などにより、8.4%の減となっています。

<維持補修費>

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

本年度は、樹木剪定伐採等委託や草刈業務委託などの減額などにより、7.0%の減となっています。

<扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費のほか、市が独自に支出する扶助費も含まれています。

本年度は、私立保育所等施設型給付費の増額などにより、1.7%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<補助費等>

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、居宅介護サービス給付金及び農業集落排水事業補助金の増額などにより、4.5%の増となっています。

<投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは河川等改修工事費や市道新設改良工事費などです。

本年度は、舗装工事費の減額などにより、21.8%の減となっています。

<投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資などが主な内容です。

本年度は、地域総合整備資金貸付金や水道事業会計出資金の増額などにより、5416.5%の増となっています。

<積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、職員退職手当基金積立金の減額などにより、0.5%の減となっています。

<繰出金>

一般会計から特別会計に対し資金を支出しています。

本年度は、後期高齢者医療特別会計繰出金及び介護保険事業特別会計繰出金の増額などにより、1.8%の増となっています。

【義務的経費】(※)

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は昨年度と同じく49.0%でした。

【引上げ分の地方消費税の用途について】

(歳入)

地方消費税交付金（引上げ分） 1,396,312千円

(歳出)

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 5,557,562千円

○社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	地域福祉推進事業	15,289	4,239	1,370	6,415	3,265
	生活困窮者自立支援事業	50,030	29,858	0	13,369	6,803
	障害者自立支援給付事業	2,708,436	2,025,509	102	452,538	230,287
	福祉医療費助成事業	577,238	207,263	652	244,767	124,556
	老人施設福祉事業	266,273	0	38,576	150,905	76,792
	放課後児童対策事業	206,393	134,264	0	47,803	24,326
	子育て支援対策事業	24,615	15,067	890	5,738	2,920
	母子・父子自立支援事業	4,585	3,459	0	746	380
	保育所管理運営事業	294,126	619	88,267	136,022	69,218
	生活保護事業	1,029,275	811,332	17,515	132,833	67,595
保健衛生	予防対策事業	381,302	5,488	66,228	205,176	104,410
合計		5,557,562	3,237,098	213,600	1,396,312	710,552

【入湯税の使途について】

(歳入)	
入湯税	22,543千円
(歳出)	
入湯税充当事業費	516,562千円

○ 入湯税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	343,408	0	0	34,095	17,661	291,652
消防施設等の整備	75,356	0	54,000	9,972	650	10,734
観光施設の整備	51,588	3,600	0	4,605	2,477	40,906
観光振興	46,210	14,000	0	1,471	1,755	28,984
合計	516,562	17,600	54,000	50,143	22,543	372,276

【森林環境譲与税の用途について】

(歳入) 森林環境譲与税 107,264 千円

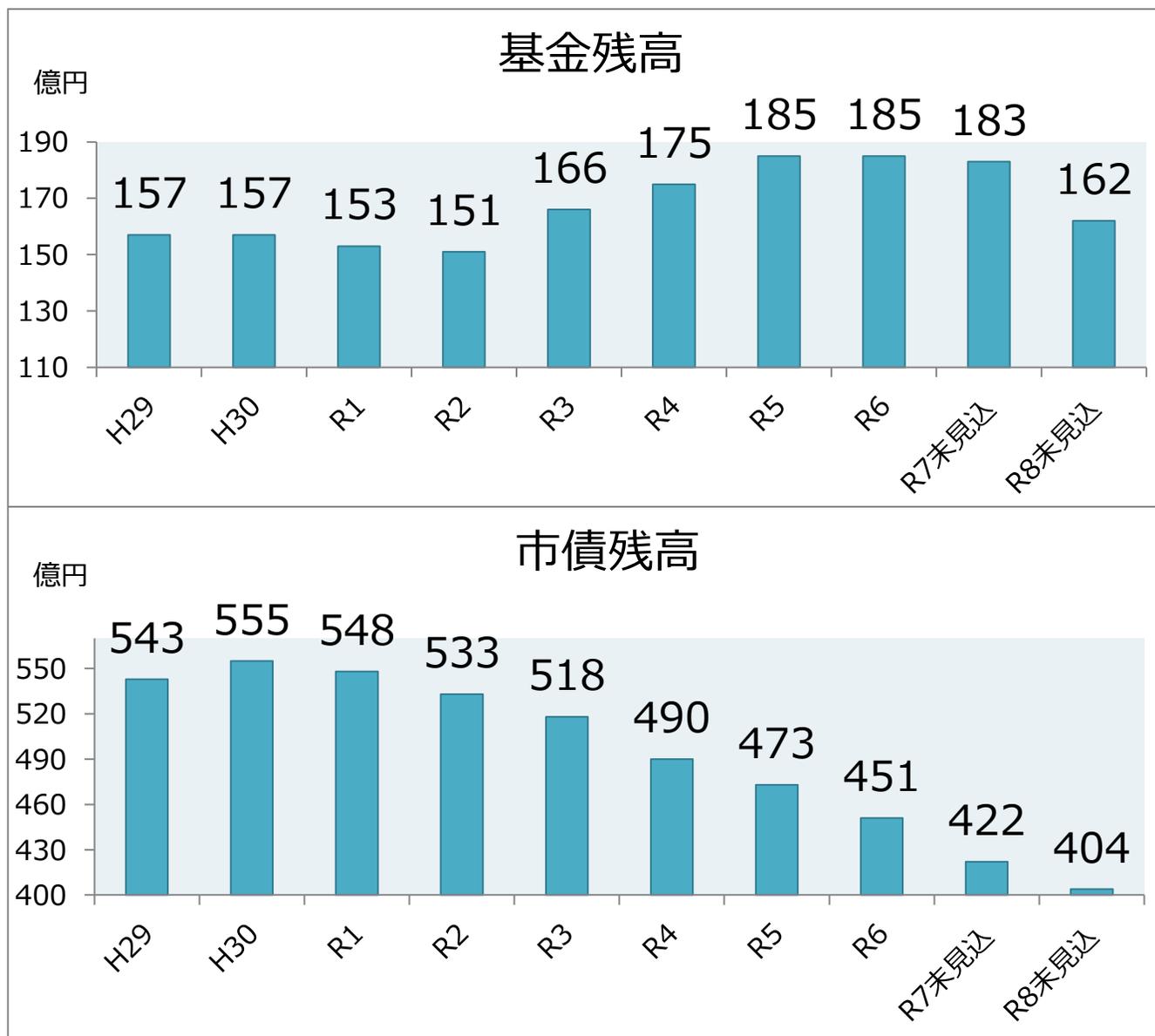
(歳出) 森林環境譲与税充当事業費 136,714 千円

○ 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
未整備協定林整備事業	54,963	0	0	17,935	37,028	0
未利用間伐材バイオマス利用推進事業	7,000	0	0		7,000	0
未来の山づくり事業	4,510	0	0		4,510	0
伊賀産材ブランド化事業	4,000	0	0		4,000	0
緊急間伐・搬出間伐推進事業	6,126	0	0		6,126	0
森林境界明確化事業	14,250	0	0		14,250	0
森林作業道整備事業	12,000	0	0		12,000	0
店舗等木質化事業	5,000	0	0		5,000	0
自伐林家等事業	9,548	0	0		9,548	0
伊賀市産材搬出促進事業	5,000	0	0		5,000	0
森林環境譲与税基金積立金	311	0	0	311	0	0
短時間勤務会計年度任用職員人件費	3,251	0	0	449	2,802	0
街道案内看板等設置事業	919	0	0	919	0	0
都市公園木製ベンチ修繕他事業	621	0	0	621	0	0
岩倉峡公園ウッドデッキ更新他事業	9,105	0	0	9,105	0	0
図書館管理経費（森林関係図書・雑誌）	110	0	0	110	0	0
合計	136,714	0	0	29,450	107,264	0

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約36億4千万円を取り崩す予定です。一方で、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金等へ約14億6千万円を積立てるため、令和8年度末基金の残高は約162億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約19万5千円になります。(※1)

市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、令和7年度末には約422億円(※2)になる見込みです。令和7年度は約22億2千万円の借入れに対して、償還額が約51億1千万円であるため、市債残高が令和6年度に比べ約28億9千万円の減額となります。

令和8年度は、約30億7千万円の借入れに対して、償還額が約48億5千万円であるため、令和8年度末の市債残高予定額は、令和7年度に比べ約17億8千万円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営に努めます。

市民一人あたりの市債残高は、約48万6千円になります。(※1)

※1 伊賀市の人口(住民基本台帳)
83,162人(2026/1/31現在)

※2 令和6年度から令和7年度への繰越明許に係る市債発行額を含む。

特別会計・企業会計・ 財産区特別会計予算の概要

【特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会 計 名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減 (%)
国民健康保険事業	8,317,794	8,799,453	△5.5
事業勘定	8,250,942	8,727,776	△5.5
直営診療施設勘定	66,852	71,677	△6.7
駐車場事業	37,619	37,753	△0.4
介護保険事業	10,997,960	10,616,025	3.6
サービスエリア	9,311	8,881	4.8
後期高齢者医療	1,787,639	1,607,125	11.2
合 計	21,150,323	21,069,237	0.4

<国民健康保険事業>

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため阿波診療所を設置しています。

<駐車場事業>

市が設置した8か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

<介護保険事業>

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。また、地域包括支援センターを3か所設置し、介護予防事業や相談窓口の充実を図っています。なお、これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

<サービスエリア>

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店の営業を委託した民間事業者より、売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

<後期高齢者医療>

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者からの保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

【企業会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減 (%)
病院事業	6,109,539	6,140,079	△0.5
収益的支出	5,680,433	5,490,664	3.5
資本的支出	429,106	649,415	△33.9
水道事業	5,183,612	5,615,012	△7.7
収益的支出	3,205,290	3,134,667	2.3
資本的支出	1,978,322	2,480,345	△20.2
下水道事業	4,308,353	4,612,851	△6.6
収益的支出	2,559,331	2,396,457	6.8
資本的支出	1,749,022	2,216,394	△21.1
合 計	15,601,504	16,367,942	△4.7

＜病院事業＞

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、施設整備などの建設改良費、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比0.5%の減となります。

＜水道事業＞

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、浄水施設整備及び配水管更新などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比7.7%の減となります。

＜下水道事業＞

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、施設の長寿命化などの下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路及び処理場整備などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比6.6%の減となります。

【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計方式により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

【財産区特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減 (%)
島ヶ原財産区	28,718	30,523	△5.9
大山田財産区	13,045	12,972	0.6
合計	41,763	43,495	△4.0

【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原財産区及び大山田財産区について、財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

<島ヶ原財産区>

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。

主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約410haあり、保安林216ha、山林91ha、雑種地など103haで構成されています。

<大山田財産区>

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約191haあり、保安林119ha、山林48ha、原野24haで構成されています。